

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	2,367,473	2,416,506	10,141,864
経常利益又は経常損失 () (千円)	144,326	42,111	24,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	112,204	141,262	233,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,944	154,240	278,421
純資産額 (千円)	1,035,313	691,499	876,738
総資産額 (千円)	4,456,752	4,012,406	3,908,267
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	26.05	32.79	54.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	17.2	22.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間より、zetton Ocean Room PTY.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

売上高については、収益基盤の強化を目的に前期より進めております。天候不順の影響を受けやすい不採算店舗8店舗を撤退したこと、また、既存店舗の一部が不調で既存店売上高は96.0%でありましたが、前期に新規出店した常設店舗の業績が寄与したこともあり増収となりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、1店舗の新規出店を行っております。

営業利益については、不採算店舗の撤退により減益要因が解消したこと、前期に新規出店を行った店舗が通常稼働したこと等を主因に増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、撤退が決定した店舗及び賃貸借契約終了に伴い閉店する店舗の損失相当額を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）の連結業績は、売上高2,416百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益14百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常利益42百万円（前年同期は経常損失144百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて2店舗の新規出店を行いました。一方で、ピアガーデン事業にて1店舗の閉店を行ったことにより、当第1四半期末の店舗数は、直営店73店舗（国内70店舗（ピアガーデン11店舗含む）、海外3店舗）、F C店7店舗の合計80店舗となっております。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加の4,012百万円となりました。これは主に、有形固定資産が合計281百万円減少したものの、現金及び預金が134百万円、売掛金が127百万円、繰延税金資産が55百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加の3,320百万円となりました。これは主に、買掛金が142百万円、未払金が123百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少の691百万円となりました。これは主に、利益剰余金が172百万円減少したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	4,307,900	-	379,605	-	301,808

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,307,300	43,073	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,073	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼットン	名古屋市中区栄三丁目12番23号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,237	799,124
売掛金	135,740	263,230
商品	1,846	1,612
原材料及び貯蔵品	85,721	96,632
未収還付法人税等	16,082	16,082
前払費用	77,445	96,706
繰延税金資産	47,081	115,184
その他	55,549	104,757
貸倒引当金	637	955
流動資産合計	1,083,067	1,492,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690,016	1,483,893
工具、器具及び備品(純額)	250,351	201,020
リース資産(純額)	210,303	139,170
建設仮勘定	12,462	58,014
その他(純額)	34	25
有形固定資産合計	2,163,168	1,882,124
無形固定資産	23,496	20,615
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	23,150	21,180
差入保証金	401,407	395,142
繰延税金資産	212,976	199,967
投資その他の資産合計	638,534	617,290
固定資産合計	2,825,199	2,520,030
資産合計	3,908,267	4,012,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,514	547,634
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	406,233	422,289
リース債務	81,221	75,214
未払金	195,337	318,809
未払費用	226,431	274,960
未払法人税等	19,554	12,083
未払消費税等	42,038	62,516
前受金	115,986	116,883
その他	22,855	20,903
流動負債合計	1,565,172	1,901,295
固定負債		
長期借入金	1,155,614	1,130,368
リース債務	187,724	162,239
資産除去債務	90,392	89,951
繰延税金負債	26,292	22,501
その他	6,333	14,550
固定負債合計	1,466,356	1,419,610
負債合計	3,031,528	3,320,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	196,094	23,833
自己株式	130	130
株主資本合計	877,377	705,116
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	13,617
その他の包括利益累計額合計	638	13,617
純資産合計	876,738	691,499
負債純資産合計	3,908,267	4,012,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,367,473	2,416,506
売上原価	731,506	726,408
売上総利益	1,635,967	1,690,097
販売費及び一般管理費	1,802,097	1,675,530
営業利益又は営業損失()	166,130	14,567
営業外収益		
受取利息	7	4
協賛金収入	24,363	32,081
為替差益	2,666	-
その他	396	5,421
営業外収益合計	27,434	37,507
営業外費用		
支払利息	4,675	3,912
為替差損	-	5,457
その他	955	593
営業外費用合計	5,630	9,963
経常利益又は経常損失()	144,326	42,111
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,803
減損損失	-	236,096
固定資産除却損	1,873	27
店舗閉鎖損失	-	2,585
特別損失合計	1,873	240,512
税金等調整前四半期純損失()	145,903	198,401
法人税、住民税及び事業税	13,702	8,169
法人税等調整額	47,402	65,308
法人税等合計	33,699	57,139
四半期純損失()	112,204	141,262
親会社株主に帰属する四半期純損失()	112,204	141,262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失()	112,204	141,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,740	12,978
その他の包括利益合計	7,740	12,978
四半期包括利益	119,944	154,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,944	154,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、zetton Ocean Room PTY.LTDは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	94,899千円	81,850千円
のれんの償却費	1,398	1,359

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	38,770	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,538	5	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2事業を報告セグメントとして
おりましたが、当第1四半期連結累計期間より「飲食事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい
文化の醸成に貢献するべく事業を展開してまいりましたが、事業拡大に伴い、当社グループの経営資
源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「飲食事業」とし
て当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適
切であると判断したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円05銭	32円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	112,204	141,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	112,204	141,262
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,857	4,307,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。